

第55期事業計画書及び収支予算書

平成24年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

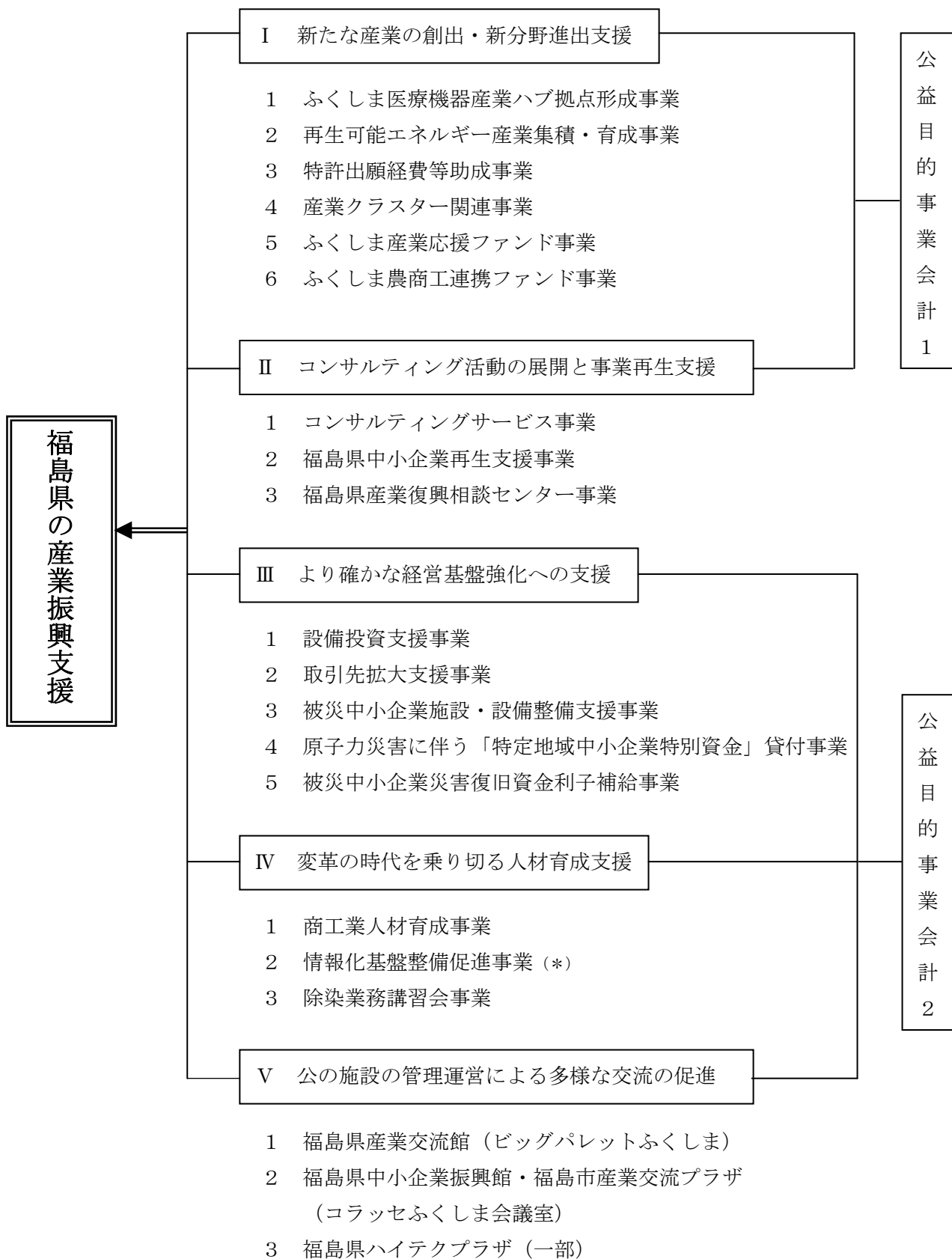
平成23年度の我が国の経済活動は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、年度前半にマイナス成長が続くなど、厳しい状況からのスタートとなった。その後、復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものになっている。

一方、県内経済においては、世界経済の減速等の影響を受けながらも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実な持ち直しの動きがみられている。しかしながら、東日本大震災及び原子力発電所事故による実害や風評被害が、復興への大きな妨げとなっている。

このような状況の中、当センターとしては、平成24年度において前年度に引き続き、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」や「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金貸付事業」などの資金支援事業に加えて、福島県産業復興相談センターによる災害支援に関する総合的な相談窓口の設置や除染業務講習会の開催など、本県産業振興の一翼を担う中核的中小企業支援機関として、被災中小企業のための支援に注力する。

また、これらの復興に向けた事業とともに、ふくしま産業応援ファンド事業などの既存事業についても効果的かつ機動的に展開し、本県経済の活性化及び産業振興に向けて取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



*IV 2は公益共通事業会計

第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 [9, 981千円：福島県補助金]

(1) 医療機器製品化支援事業

県内の医療機器開発における異業種企業の新規参入を促進するため、県内ものづくり企業に対し、製品のプロトタイプを作成する経費を一部助成する。

・製品試作支援

県内の中小企業が行っている医療及び福祉機器等の試作品の作製にかかる費用を助成する。

・安全性試験支援

県内中小企業が行っている医療及び福祉機器等の実用化に向けた性能を確認するための安全性試験費用の一部を助成する。

(2) 次世代推進事業（事業推進コーディネータ支援）

医療機器分野へ参入する企業の掘り起こしを実施し、企業間等のマッチングを実施する。

また、「医療機器ふくしま」を県内外にPRする。

○24年度目標値：製品試作支援5件、安全性試験支援5件

2 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

[平成23年度～平成24年度繰越][27, 000千円：東北経済産業局補助金]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会の開催やコーディネータによる企業発掘等を行う。

・「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（仮称）」の開催

・再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援

3 特許出願経費等助成事業 [2, 080千円：福島県補助金]

中小企業者の技術の進歩及び新事業の早期創出を図るため、県内に事業所を有する中小企業が国内における産業財産権取得をするための経費（出願料、弁理士手数料等）の一部を助成する。

4 産業クラスター関連事業

(1) 産業クラスター活動支援事業

産業クラスター形成の芽となるようなグループ活動を支援する。また研究・技術開発に向けた競争的資金獲得のための活動や産学官連携なども支援する。

(2) 研究・技術開発プロジェクト支援事業

産学官連携等の研究開発の事業管理者などを行うことにより県内企業等の支援を行う。

① 戦略的基盤技術高度化支援事業（電子部品・デバイスの実装）

[44, 611千円：東北経済産業局受託金]

高真空から1気圧以上までの9桁以上の気圧域を1個の広帯域気圧計でカバーできる超小型MEMSセンサを開発する。

研究テーマ：新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発

参画機関：(株)ピュアロンジャパン、(株)MDイノベーションズ、東北学院大学

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（織染加工）

[35, 101千円：東北経済産業局受託金]

環境と人体に優しい新たな機能性織物（ストレッチ性、防しわ性）の開発及び科学的データにより精度よく短期間で加工可能な縫製加工技術の開発を行う。

研究テーマ：新機能性シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化

参画機関：永山産業(株)、福島県ハイテクプラザ、高仙機業場

③ 戦略的基盤技術高度化支援事業（切削加工）[平成23年度～平成24年度繰越]

[89, 955千円：東北経済産業局受託金]

生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術を開発する。

研究テーマ：超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発

参画機関：日東ユメックス(株)、(有)テクノ・キャスト、日本大学、
神戸大学医学部付属病院

○24年度目標値：活動グループ5件、開発案件5件

5 ふくしま産業応援ファンド事業

[基金：5,000,000千円 事業費：74,178千円（基金運用益）]

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用した県内中小企業等による新商品・新技術の開発、事業可能性調査及び販路開拓を支援する。

(1) 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

(2) 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

(3) 中小企業育成支援事業

上記(1)、(2)に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

○24年度の目標値：

・製造業集積活用型事業 応募件数 35件（年2回）

・地域資源活用型事業 応募件数 35件（年2回）

・製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業における事業化件数 計2件

・中小企業育成支援事業における育成支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上となること。

6 ふくしま農商工連携ファンド事業

[基金：2,500,000千円 事業費：34,750千円(基金運用益)]

農林漁業者と中小企業者等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓に取り組む事業を支援する。

(1) 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援する。

(2) 農商工連携支援事業

(1)に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援する。

○24年度の目標値：

・農商工連携創出事業 応募件数 20件(年2回)

・農商工連携創出事業における事業化件数 1件

・農商工連携支援事業における支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上となること。

II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [91,990千円：福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。

また、国の中小企業支援ネットワーク強化事業を活用し、福島県経営支援プラザにおいて中小企業者等からの日常的な経営上の相談に対応するほか、高度専門的な相談については、中小企業支援ネットワークアドバイザーによる相談対応や専門家派遣を活用し、課題解決を図る。

① 窓口専門スタッフの配置

・窓口専門スタッフ 2名(他に外部ネットワークアドバイザー2名)

② 窓口相談・出張相談

電話、FAX、電子メールや面談による窓口相談又は相談希望者の事業所において経営課題を把握し、適切な支援を行う。

・相談件数 400件

③ 情報の配信

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

④ 県内中小企業景気動向調査(DI調査) 年4回(6月、9月、12月、3月)

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[2,217千円(うち福島県補助金：1,960千円、企業等負担金：257千円)]

創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者の適切な診断・助言を通じて課題の迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ39回

○24年度目標値

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が80%以上となること。

2 福島県中小企業再生支援事業 [53, 245千円：東北経済産業局受託金]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。

3 福島県産業復興相談センター事業 [457, 909千円：東北経済産業局受託金]

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、窓口相談から再生計画の策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談を行う。

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

県内中小企業者等の創業、経営基盤の強化及び経営の向上を支援するため、設備資金の無利子貸付、低利での設備割賦及びリース事業を実施するとともに、経営診断等の助言も併せて行う。

(1) 設備資金貸付事業

① 貸付の総枠 260,000千円

② 資金調達計画 (単位：千円)

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	260,000	金銭消費 貸借契約	借入期間 8年 無利息 2年据置半年賦償還
計	260,000		

○24年度の目標値：資金貸付事業 260,000千円

(2) 機械設備類貸与事業

① 貸与の総枠 1,340,000千円

(内訳)・機械貸与 900,000千円

┌ 7年割賦 700,000千円

└ 10年割賦 200,000千円

・設備貸与 440,000千円

┌ 割 賦 140,000千円

└ リ ー ス 300,000千円

② 資金調達計画

(単位：千円)

	調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
機械貸与	福島県	900,000	金銭消費貸借契約	借入期間 24.4.1～25.3.31 一括返済 H19年度迄貸与分無利息 H20年度貸与分より0.25%
	計	900,000		
設備貸与	福島県	220,000	金銭消費貸借契約	借入期間 8年 無利息 2年据置半年賦償還
	金融機関	170,000	同上	借入期間 7年以内 1年据置半年賦償還
	貸与原資	50,000		自己資金
	計	440,000		

(3) 経営助言事業

資金貸付・貸与先企業に対し、導入設備の適正・効率的な使用や経営上の問題点などに対する事後相談を実施する。

さらに、当センターのコンサルティングサービス事業を通じて、資金貸付及び貸与先企業の経営改善を支援する。

- ・事後相談 年間30企業

○24年度の目標値：

・機械貸与事業	貸与金額	900,000千円
	新規企業比率	34.0%
・設備貸与事業	貸与金額	440,000千円
	新規企業比率	34.0%

2 取引先拡大支援事業

県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、発注情報を収集し、広域商談会等を実施する。また、県内の輸送用機械関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大を目的とした支援を行う。

(1) 下請中小企業振興事業

[40,209千円(うち福島県補助金：39,539千円、企業等負担金670千円)]

① 窓口相談等事業

- ア 顧問弁護士設置 随時
- イ 苦情紛争処理委員会 随時

② 取引情報提供事業

- ア 情報等収集提供事業

・あっせん紹介件数	1,200件
イ 各種調査の実施	
・発注ニーズ調査	2回
・下請取引状況調査	1回
・県内主要企業発注動向調査	1回
・県内企業動向把握分析調査	4回
ウ 企業ガイドブック	
・県内中堅企業ガイドブック作成	300部
エ 商談会等開催事業	
・広域商談会	2回
③ 首都圏発注企業情報提供事業	
ア 首都圏発注企業開拓	72社
イ ビジネスマッチング（特定優良企業首都圏等受発注促進事業）	1回
(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [4, 194千円：福島県補助金]	
① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業	
・特定の輸送用関連メーカーとの展示商談会	1回
② 輸送用機械関連産業協議会事業	
・総会及びセミナー等の開催	1回
・企業ガイドブックの作成	200部
③ とうほく自動車産業集積連携事業	
・東北6県合同による特定の自動車メーカーと展示商談会	2回
(3) (新) ものづくり中小企業取引拡大支援事業 [4, 600千円：福島県補助金]	
① ふくしま復興展示商談会事業	
・特定の再生可能エネルギー等関連メーカーとの展示商談会	1回
② ふくしま復興交流会事業	
・県内中小企業と産業集積等で実績のある他地域の中小企業を結び付けるための「ふくしま復興交流会」を開催	1回

○24年度の目標値：

県内中小企業の取引基盤拡大支援を推進するため、広域商談会、展示商談会、ビジネスマッチングや個別斡旋の強化等により斡旋件数を高める。

斡旋件数：1,200件

(4) 上海拠点運営事業 [38, 684千円：福島県受託金]

中国から本県への企業誘致促進や、本県から中国への企業進出の仲立ち支援、中国人観光客の誘致や県産品等の中国での販路拡大、さらには中国への国際定期路線利用促進等の事業を行う。

3 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[7, 784, 000千円：福島県借入金

(うち、貸付原資4,000,000千円、事務費充当基金3,784,000千円)

事業費57,387千円(事務費充当基金の運用益)]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付

を行う。

- ① 貸付対象者 中小企業者等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた復興事業計画に記載されている被災中小企業者や施設復旧事業を行う商工会等、もしくは中小機構が整備する仮設工場等に入居する中小企業者
- ② 資金使途 建物、構築物又は設備の整備資金
- ③ 貸付限度額 認定を受けた復興事業計画に記載の額
- ④ 貸付期間 20年以内（うち据置5年以内）
- ⑤ 貸付利率 無利子
- ⑥ 担保 原則として貸付対象施設を担保として徴求
- ⑦ 自己負担 貸付対象経費の1%又は10万円のいずれか低い額

4 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[42, 100, 000千円：福島県借入金

（うち貸付原資30, 100, 000千円、事務費充当基金12, 000, 000千円）

事業費101, 917千円（事務費充当基金の運用益）]

(1) 移転資金

原子力発電所事故により、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」と設定された区域等に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業者等に対し、県内において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

- ① 貸付対象者 「警戒区域」、「計画的避難区域」等に事業所を有し、福島県内に事業所を移転し、事業を継続・再開する中小企業者等
- ② 資金使途 県内の移転先において事業の継続・再開に必要な運転・設備資金
- ③ 貸付限度額 3,000万円以内
- ④ 貸付期間 20年以内（うち据置期間5年以内）
- ⑤ 貸付利率 無利子
- ⑥ 担保 無担保

(2) 継続再開資金

原子力発電所事故により、「旧屋内退避区域」や「旧緊急時避難準備区域」と設定された区域等に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業者等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

- ① 貸付対象者 「旧屋内退避区域」、「旧緊急時避難準備区域」等に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて、事業を継続・再開する中小企業者等
- ② 資金使途 解除された区域にて事業の継続・再開に必要な運転・設備資金等
- ③ 貸付限度額 1,000万円以内（小規模事業者は500万円以内）
- ④ 貸付期間 10年以内（うち据置期間2年以内）
- ⑤ 貸付利率 無利子
- ⑥ 担保 無担保

5 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[78, 263千円：(独) 中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借

入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払う利子に係る補填を行う。

- ・助成対象期間 貸付後3年間
- ・助成対象貸付額 上限1億円（国民生活事業は3,000万円）

IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援

1 商工業人材育成事業

(1) (新) ふくしま企業カレッジ

[12,690千円（うち受講料：7,700千円、ファンド助成金：3,718千円、自己財源：1,272千円）]

県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、産業人材育成を支援する。

① ビジネスプラン作成セミナー

企業活動の指針となるビジネスプラン作成のための研修を実施する。

- ・日 程 10日間
- ・開催場所 福島市

② 経営管理セミナー

企業活動に必要な人材資質養成研修を実施する。

- ・日 程 1テーマ2日間、5テーマ（希望するテーマ別に受講）
- ・開催場所 福島市・郡山市

③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンドに採択された企業を対象に、事業化商品等の発表会を開催する。

④ 製造中核人材育成セミナー

製造現場における中核的な役割を担う製造中核人材の「養成研修」を実施する。

- ・日 程 5コース39講座のうち、希望する講座を受講
- ・開催場所 主に郡山市

⑤ 企業経営者・技術者向け講演会

県内企業経営者及び技術者等を対象として有識者による講演会を開催する。

○24年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(2) 経営実践セミナー [439千円：自己財源]

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、生産性向上や労働安全衛生等をテーマとしたセミナーを開催する。

○24年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) IT活用セミナー [104千円：自己財源]

中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

- ・回数 1回

○24年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(4) オーダーメイドセミナー（受益者負担）

企業の人材育成のため、企業の要望に沿ったテーマで内容を構築し開催する。

○24年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

2 情報化基盤整備促進事業

[2,450千円（うち自己財源：2,150千円、企業等負担金：300千円）]

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

① IT活用セミナー（再掲）

中小企業者を対象に、ITを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

② 製造中核人材育成セミナー（再掲）

製造中核人材を対象に、ITに関する技術向上のためのセミナーを開催する。

○24年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、職員の資質向上を図る。

3 除染業務講習会事業 [41,502千円：福島県受託金]

放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目的とした講習会を開催する。

・開催回数 15回

・開催場所 県内6方部

・参加人数 延べ7,500人

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

東日本大震災により建物の一部が損壊したことから、平成23年3月12日より休館となっている。災害復旧工事により、多目的展示ホールは平成24年6月1日から、コンベンションホール・中会議室等は平成24年7月1日からの再開を目指しており、本年の秋頃には全館が再開の見込であることから、ホームページ等を活用した適時適切な広報を行い、福島県産業交流館の指定管理者として、円滑な事業再開に取り組む。

また、再開後は、各種催し等に対し施設の提供を行い、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行うとともに、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行うことで、施設の利用促進や新たなイベントの創出につなげる。

○24年度の目標値：施設稼働率

・多目的展示ホール 53.7%

・コンベンションホール 74.9%

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する業務を実施する。
また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

○24年度の目標値：合計面積稼働率

・福島県中小企業振興館 56.6%

・福島市産業交流プラザ 70.3%

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

平成24年度(第55期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,542	20,782	△ 240
基本財産受取利息	20,542	20,782	△ 240
特定資産運用益	275,694	121,582	154,112
特定資産受取利息	275,694	121,582	154,112
事業収益	1,071,755	1,267,682	△ 195,927
割賦販売収益	558,875	575,876	△ 17,001
原資割賦販売収益	17,931	35,596	△ 17,665
リース料	118,967	183,447	△ 64,480
再リース料	9,600	5,500	4,100
施設管理料	365,952	466,647	△ 100,695
違約金	100	100	0
損害保険手数料	330	516	△ 186
受取補助金等	937,826	451,724	486,102
県補助金	175,546	185,962	△ 10,416
その他補助金	26,850	0	26,850
県受託金	93,287	54,230	39,057
その他受託金	642,143	211,532	430,611
受取負担金	10,779	12,256	△ 1,477
負担金受入	10,779	12,256	△ 1,477
受取助成金	33,852	3,718	30,134
受取助成金	33,852	3,718	30,134
雑収益	11,267	38,623	△ 27,356
受取利息	250	240	10
有価証券運用益	1,461	1,143	318
雑収益	9,556	37,240	△ 27,684
経常収益合計	2,361,715	1,916,367	445,348
(2) 経常費用			
事業費	2,399,686	1,864,459	535,227
割賦販売原価	528,031	535,122	△ 7,091
原資割賦販売原価	16,438	33,405	△ 16,967
リース原価	97,449	157,412	△ 59,963
役員報酬	8,513	8,669	△ 156
給料手当	141,994	137,994	4,000
退職給付費用	14,269	12,457	1,812
福利厚生費	70,674	38,195	32,479
賃金	18,026	10,743	7,283
謝金	50,145	29,529	20,616
報酬	289,693	116,893	172,800
旅費	23,196	15,648	7,548
保険料	1,164	1,834	△ 670
公租公課	52,782	64,888	△ 12,106
渉外費	307	99	208
事務費	177,401	176,467	934
備品費	40,650	61,019	△ 20,369
賃借料	75,736	47,890	27,846
減価償却費	1,205	5	1,200
助成金	140,068	109,799	30,269
委託料	390,668	278,683	111,985

平成24年度(第55期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
負担金	134,331	5,102	129,229
支払利息	10,966	12,264	△ 1,298
雑費	21,560	3,104	18,456
貸倒引当金繰入	94,420	7,238	87,182
管理費	41,495	43,543	△ 2,048
役員報酬	9,586	10,053	△ 467
給与手当	12,956	14,274	△ 1,318
福利厚生費	3,682	3,893	△ 211
退職給付費用	838	898	△ 60
謝金	105	105	0
旅費	634	598	36
公租公課	50	70	△ 20
渉外費	200	100	100
事務費	921	1,131	△ 210
賃借料	4,386	4,346	40
委託料	7,611	7,539	72
負担金	456	466	△ 10
雑費	70	70	0
経常費用合計	2,441,181	1,908,002	533,179
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 79,466	8,365	△ 87,831
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 79,466	8,365	△ 87,831
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計からの繰入額(経常外)	3,477	2,753	724
経常外収益合計	3,477	2,753	724
(2) 経常外費用			
他会計への繰出額(経常外)	3,477	2,753	724
経常外費用合計	3,477	2,753	724
当期経常外増減額	0	0	0
他会計からの繰入額	864	1,442	△ 578
他会計への繰出額	864	1,442	△ 578
税引前当期一般正味財産増減額	△ 79,466	8,365	△ 87,831
法人税、住民税及び事業税	374	122	252
当期一般正味財産増減額	△ 79,840	8,243	△ 88,083
一般正味財産期首残高	1,174,778	1,634,118	△ 459,340
一般正味財産期末残高	1,094,938	1,642,361	△ 547,423
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928	5,328	600
基本財産運用益(指定)	16,861	17,700	△ 839
一般正味財産への振替額	19,920	18,436	1,484
当期指定正味財産増加額	2,869	4,592	△ 1,723
指定正味財産期首残高	1,760,122	1,751,294	8,828
指定正味財産期末残高	1,762,991	1,755,886	7,105
III 正味財産期末残高	2,857,929	3,398,247	△ 540,318

平成24年度(第55期) 正味財産当初予算内訳書

(単位: 千円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計		合計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公共共通事業会計	小計	自販管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小計	法人会計	法人会計	
									業(公益1)	業(公益2)	
その他	0	0	1,362	1,362	0	0	0	0	2,115	2,115	3,477
他会計への繰出額(経常外)	0	0	1,362	1,362	0	0	0	0	2,115	2,115	3,477
経常外費用合計	0	0	1,362	1,362	0	0	0	0	2,115	2,115	3,477
当期経常外増減額	0	1,272	843	2,115	0	0	0	0	△2,115	△2,115	0
他会計振替額	0	0	864	864	△835	△4	△25	△864	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	864	864	0	0	0	0	0	0	864
他会計への繰出額	0	0	0	0	835	4	25	864	0	0	864
税引前当期一般正味財産増減額	889	△79,318	△2,108	△80,537	△129	305	895	1,071	0	0	△79,466
法人税、住民税及び事業税	0	72	0	72	302	0	0	302	0	0	374
当期一般正味財産増減額	889	△79,390	△2,108	△80,609	△431	305	895	769	0	0	△79,840
一般正味財産期首残高	613,187	△131,125	51,781	533,843	10,721	1,335	6,337	18,393	622,542	622,542	1,174,778
一般正味財産期末残高	614,076	△210,515	49,673	453,234	10,290	1,640	7,232	19,162	622,542	622,542	1,094,938
II 指定正味財産増減の部											
特定資産運用益(指定)	5,928	0	9,550	15,478	0	0	0	0	7,311	7,311	22,789
特定資産運用益(指定)	5,928	0	0	5,928	0	0	0	0	0	0	5,928
基本財産運用益(指定)	0	0	9,550	9,550	0	0	0	0	7,311	7,311	16,861
一般正味財産への振替額	5,928	0	9,550	15,478	0	0	0	0	4,442	4,442	19,920
一般正味財産への振替額	5,928	0	9,550	15,478	0	0	0	0	4,442	4,442	19,920
当期指定正味財産増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,869	2,869	2,869
指定正味財産期首残高	502,986	0	804,162	1,307,148	0	0	0	0	452,974	452,974	1,760,122
指定正味財産期末残高	502,986	0	804,162	1,307,148	0	0	0	0	455,843	455,843	1,762,991
III 正味財産期末残高	1,117,062	△210,515	853,835	1,760,382	10,290	1,640	7,232	19,162	1,078,385	1,078,385	2,857,929